

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	15	124570	建築物耐震対策促進事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		0	1,327		1,327
財源 内訳	国費	0	663		663
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	664		664

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間	単年度繰返	期間限定	~		
------	-------	------	---	--	--

部重点施策における目標

建築物の耐震化を促進する。

事業開始の背景・経緯

建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正（平成25年11月25日施行）に伴い、特に多数の者が利用する大規模建築物などについて、耐震診断結果の報告が義務付けされたことから、重点的かつ緊急的に耐震診断、耐震補強設計及び耐震改修工事費用の一部を補助する制度を創設。大阪地震からブロック塀の安全確保（診断、改修、除却、及び建替え）補助を創設。

事業概要

ブロック塀等安全確保事業費補助金 1,327千円
 ・通学路等に面している市内のブロック塀等の所有者が行う、耐震診断、耐震改修、除却及び建替え費用の補助
 ・補助率 2 / 3
 ・補助上限 500千円 / 件

担当部署	16300000 建設部 建築住宅	担当課長	藤井 善也
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況

--

事業手法の詳細 1

ブロック塀安全確保事業費補助 1,327千円
 補助要件：高さ1.2m以上で現行基準に合わない危険なもの。
 診断（点検）の結果、倒壊の危険性があると判断されたものが対象となる。
 ブロック塀の診断、改修、除却及び建替え費の2/3（限度額50万円）
 国：25万円×4件 = 1,000千円 1/2
 市：25万円×4件 = 1,000千円 1/2
 500千円 / 件 × 2件 + 327千円 / 件 × 1件 = 1,327千円

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	15	124580	木造住宅耐震化推進事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		111	0		-111
財源内訳	国費	55	0		-55
	県費	27	0		-27
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	29	0		-29

特定財源の内訳

--	--	--	--	--

事業期間	単年度繰返	期間限定	~	
------	-------	------	---	--

部重点施策における目標

建築物の耐震化を促進する。

事業開始の背景・経緯

東日本大震災及び阪神・淡路大震災をはじめ過去の地震において、倒壊した大半が昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建てられた木造住宅であり、新しい耐震基準による災害に強い街づくりを推進している。

事業概要

木造住宅耐震診断業務委託 0円
 ・昭和56年5月31日以前に建築された2階以下の木造住宅の耐震診断を業務委託により実施

耐震補強助成及び簡易耐震補強工事助成 0円
 (1)耐震補強工事費助成 0円
 耐震診断の結果、上部構造評価点が1.0未満の木造住宅の耐震補強工事費用の一部を助成
 (2)簡易耐震補強工事費助成 0円
 耐震診断の結果、上部構造評価点が0.7未満の木造住宅の簡易耐震補強工事費用の一部を助成

担当部署	16300000 建設部 建築住宅	担当課長	藤井 善也
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況

--	--	--	--

事業手法の詳細 1

木造住宅耐震診断業務委託 決算額0円
 対象住宅：昭和56年5月31日以前の2階以下の木造住宅
 実質診断額 30,857円
 委託額 : 27,857円/件
 個人負担: 3,000円/件
 1件あたり財源内訳
 国: 13,928円 (1/2)
 県: 6,940円 (1/4)
 市: 6,989円 (1/4)

木造住宅耐震改修支援事業補助金
 対象住宅：耐震診断の結果、上部構造評価点が1.0未満の木造住宅
 (1)耐震補強工事
 上部構造評価点を1.0以上とする工事
 補助率1/2上限90万円
 1件あたり(900千円)財源内訳
 国: 450千円 (3/6)
 県: 154千円 (1/6)
 市: 296千円 (2/6)

(2)簡易耐震補強工事
 上部構造評価点を0.7未満から0.7以上1.0未満とする工事
 補助率1/2上限30万円
 1件あたり(300千円)財源内訳
 市: 300千円(単独)

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	04	01	184240	都市再生推進事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		131,470	457,941		326,471
財源内訳	国費	34,555	1,402		-33,153
	県費	0	0		0
	地方債	49,900	431,800		381,900
	その他	0	0		0
	一般財源	47,015	24,739		-22,276

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

立地適正化計画にかかる都市再構築事業及び関連事業を推進する

事業開始の背景・経緯

花巻市は、人口減少と高齢化、産業の停滞など地域の活力が低下しており、経済社会情勢の変化に対応した都市の再構築が求められ、定住人口の確保と地域の活性化が急務となっている。そのため、まずは市街地での人の往来を増やす市街地の活性化に資する取組みが必要である。

事業概要

総合花巻病院移転整備支援事業補助金 27,100千円
立地適正化計画の都市機能立地の誘導策に掲げる事業を実施するため、都市再生整備計画事業を活用し、昨年度に引き続き総合花巻病院移転整備に係る支援を行う
立地適正化計画変更業務委託料 2,805千円 新規
立地適正化計画に関して、同計画を所管する国土交通省の指導に基づき、誘導区域内に存在する土砂災害特別警戒区域を除外するなど、所要の変更を実施
コンパクトなまちづくり推進協議会負担金 30千円
職員旅費 422千円
消耗品費 7千円

担当部署	16150000 建設部 都市再生	担当課長	澤田 利徳
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

- 総合花巻病院移転整備支援事業補助金 27,100千円
老朽化が進んだ、まちなか唯一の総合病院の移転整備並びに、看護師確保のための高等看護専門学校、保育園及び特定生活介護施設などを併設した多機能医療施設の整備を支援することにより、安心確保と賑わい創出に資する。令和元年11月に竣工し、令和2年3月より開院。
- 立地適正化計画変更業務委託料 2,805千円
平成28年6月に策定した「花巻市立地適正化計画」において、同計画を所管する国土交通省より昨今の自然災害が多発している現状を踏まえ、誘導区域内に存在する土砂災害特別警戒区域を誘導区域から除外するよう指導があったことから、指導内容のとおり計画の変更を行うとともに、同省の施策に応じた所要の内容変更を実施したものの。
- コンパクトなまちづくり推進協議会負担金 30千円
「まちづくり情報交流協議会（平成21年7月設立）」を前身に、都市再生整備計画事業によるまちづくりに関する活動を進めていたところであったが、国土交通省が推進するコンパクトなまちづくりを一層進めていくため、立地適正化計画によるまちづくりに関する活動と併せて行うことがより有効と考え、まちづくり情報交流協議会を発展的に改組し、平成30年6月29日に「コンパクトなまちづくり推進協議会」が設立。
会員数：284団体（都道府県47団体、市区町村237団体）
事務局：一般社団法人 都市みらい推進機構
- 職員旅費 422千円
関係機関との協議、研修に要する旅費
・花巻駅東西自由通路に関する協議（2回）
・研修（5回）ほか
- 消耗品費 7千円
業務に要する事務用品の購入

事業費の表の「当該年度決算額」は、当該年度事業費と前年度繰越事業費の合計額です。

平成 31 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	08	04	01	188030	都市再生推進事業費(繰越)

単位：千円

		30年度 決算額(A)	31年度 決算額(B)	次年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		237,261	427,577		190,316
財 源 内 訳	国・県				
	地方債	217,200	406,100		188,900
	その他				
	一般財源	20,061	21,477		1,416

※特定財源の内訳

地方債：合併特例債 都市機能立地支援事業 406,100千円 (427,577千円×95%)

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

立地適正化計画にかかる都市再構築事業及び関連事業を推進する

事業開始の背景・経緯

花巻市は、人口減少と高齢化、産業の停滞など地域の活力が低下しており、経済社会情勢の変化に対応した都市の再構築が求められ、定住人口の確保と地域の活性化が急務となっている。そのため、まずは市街地での人の往来を増やす市街地の活性化に資する取組みが必要である。

事業概要

○都市機能立地支援事業

H31交付額 427,577千円 H29事故繰越 148,777千円
H30繰越明許 278,800千円

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 建設部 課名 都市政策課 担当課長 澤田 利徳

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 都市機能立地支援事業（総合花巻病院移転事業に対する補助事業） 427,577千円

(国費の交付額及び執行状況)

単位：百万円

	28年度	29年度	30年度	31年度	計
交付額	161.6	270.4	278.8	27.1	737.9
28執行額	0				
28残額	161.6	→明許繰越			
29合計額	161.6+270.4=432.0				
29執行額		49.3			
29残額		112.3	→事故繰越		
		270.4	→明許繰越		
30合計額	112.3+270.4+278.8=661.5				
30執行額			112.3		
			121.7		
30残額			148.7	→事故繰越	
			278.8	→明許繰越	
31合計額	148.7+278.8+27.1=454.6				
31執行額				148.7	
				278.8	
				27.1	
執行額	0	49.3	234.0	454.6	737.9
事業費	0	232.7	2,712.3	3,983.6	6,928.6

※ 49,252,000円

※ 112,348,000円

※ 121,623,000円

(市：116,403,000円)

(土地分5,220,000円)

※H31執行額 454,677,000円（うち繰越 427,577,000円）

老朽化が進んだまちなか唯一の総合病院の移転整備並びに、看護師確保のための高等看護専門学校、保育園及び特定生活介護施設などを併設した多機能医療施設の整備を支援することにより、安心確保と賑わい創出に資する。

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	04	01	184250	リノベーションまちづくり推進事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		15,654	26,987		11,333
財源内訳	国費	5,298	9,338		4,040
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	7,000	16,000		9,000
	一般財源	3,356	1,649		-1,707

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	~
------	-------	------	---

部重点施策における目標

立地適正化計画にかかる都市再構築事業及び関連事業を推進する。

事業開始の背景・経緯

民間自立型まちづくり会社により中心市街地における遊休不動産を活用した事業開発、事業投資を促進し、主に都市機能誘導区域を中心にまち再生を推進する。

事業概要

リノベーションスクールの開催 7,757千円
 遊休化した不動産や低利用空間を活用し手新たなビジネスを興し、エリアの価値を上げるとともに雇用やコミュニティなど地域の課題も解決するリノベーションまちづくりの手法について実践を通して学習
 遊休不動産と公共空間の効果的な活用を推進するエリアリノベーション事業 18,373千円
 リノベーションまちづくり構想の策定に向けた会議や講演会等の開催：都市経営課題の解決に向けた認識を図りながらまちなかの将来像を検討、公共空間の高度活用を伴う民間事業者主体の公民連携事業の検討。

謝礼金 208千円
 花巻市リノベーションまちづくり構想策定委員への参加謝礼
 職員旅費 90千円 消耗品費 29千円 会場借り上げ料 527千円

担当部署	16150000 建設部 都市再生	担当課長	澤田 利徳
------	-------------------	------	-------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

1 リノベーションスクールの開催 7,757千円
 遊休化した建物や土地、空間を利用し、エリア価値を上げるための都市再生手法を実践を通じて学ぶ、まちづくりのための2泊3日の短期集中スクールを開催。H29を皮切りに今年度で3回目。
 (1)事業計画コース
 ユニットと呼ばれる8人一組のチームを組み、市内の空き物件を活用する具体的なリノベーション事業プランを3日間かけて作成、最終日(3日目)に不動産所有者に向けてプレゼン。所有者の理解が得られれば、事業化に向けて進めていく。
 (2)ゲストライブアクト
 リノベーションプロジェクトの実践者等が事業プラン作成の参考となるレクチャーを、スクール期間中に計3回実施。
 (3)最終プレゼン
 プランニング成果を、公開で、不動産所有者の同席のうえ実施。動画によるライブ配信も同時に実施。
 委託先：株式会社リノベリング

2 リノベーションまちづくり構想の策定及び会議開催 18,373千円
 地域の抱える経営課題を解決するために、エリア全体の価値を向上を図ることが一つの手法と捉える。この構想においては、民間遊休不動産のリノベーションと、広場などの公共空間のリノベーションとを一体的に取り組むためのビジョンや官民連携の具体的な事業を盛り込み策定することとしている。まちづくりに意欲のある市内の民間事業者と行政の関係部署を中心に策定委員会を組織。(策定委員数24名)
 全5回の会議を通じて構想の策定を実施。うち2回を公開会議として開催。
 7/14 第1回花巻市リノベーションまちづくり構想策定委員会
 都市機能誘導区域内の各エリアの価値を向上させるプロジェクトの考案

10/28 第2回花巻市リノベーションまちづくり構想策定委員会(公開)
 「福祉と建築」をテーマに講師によるレクチャー実施。

10/29 第3回花巻市リノベーションまちづくり構想策定委員会
 第2回の会議結果を受けて、事業構想を行う。

1/14 第4回花巻市リノベーションまちづくり構想策定委員会(公開)
 「子育てと歩車共存」をテーマに講師によるレクチャーを実施。

1/15 第5回花巻市リノベーションまちづくり構想策定委員会
 第4回の会議結果を受けて事業構想を行う。

8/29 道路空間活用勉強会
 仙台の事例検討

12/23 シンポジウム「ここに住んで働きたい、選ばれる花巻のまちをつくる」
 ポートランドの民間主導のまちづくり事例と健康・環境・性能住宅等の講演

委託先：株式会社リノベリング

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	04	01	184250	リノベーションまちづくり推進事業費

事業手法の詳細 2					
3	謝礼金	208千円	全5回のリノベーションまちづくり構想策定会議のうち、会議に参加した策定委員への謝礼		
4	職員旅費	90千円	業務委託先である株式会社リノベリングとの打ち合わせに係る旅費 計3回		
5	消耗品費	29千円	業務に係る消耗品		
6	借上料	527千円	リノベーションスクール開催会場、リノベーションまちづくり構想策定時の視察バスの借上げ。		

事業手法の詳細 3					
-----------	--	--	--	--	--

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	05	01	184320	市営住宅環境改善事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		6,275	16,541		10,266
財源内訳	国費	1,420	3,410		1,990
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,855	13,131		8,276

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	平成31年度	~	平成31年度
------	-------	------	--------	---	--------

部重点施策における目標
市営住宅入居者が安心して利用できるよう管理を行う。

事業開始の背景・経緯
平成29年度に策定した「花巻市営住宅等長寿命化計画」(H30~H39)により、安全で快適な住まいを長きにわたって確保するため、市営住宅等の活用方法を定め管理するもの。

事業概要
諏訪住宅B・C棟改修工事実施設計(16戸)6,820千円 内容:外壁・ベランダ・給排水等の改修等の実施設計 大迫下町解体実施設計業務 3,146千円【新規】 大谷地住宅解体実施設計 1,485千円【新規】

担当部署	16300000 建設部 建築住宅	担当課長	藤井善也
------	-------------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1
<p>1 市営住宅改修:6,940千円(前年比:4,100千円増) 諏訪住宅B・C棟改修実施設計(16戸):6,820千円 ・改修内容:設備改修(トイレ、浴槽、台所、洗面台など)建具、外壁・屋根塗装など 天下田改修工事に係る転居補償:120千円 ・工事着工予定の天下田I棟入居者の転居補助</p> <p>2 市営住宅等解体:9,303千円(皆増) 市営大谷地アパート(3棟分)解体工事実施設計(12戸):1,485千円 ・老朽化による撤去解体に係る実施設計業務 市有大迫下町集合住宅(第1・第2)解体工事実施設計(10戸):3,146千円 ・老朽化による撤去解体に係る実施設計業務 大谷地アパート撤去に係る転居補償:4,041千円 ・老朽化により解体予定である大谷地アパート入居者の転居補償 市有大迫集合住宅撤去に係る転居補償:631千円 ・老朽化により解体予定である市有大迫集合住宅入居者の転居補償</p>

事業費の表の「当該年度決算額」は、当該年度事業費と前年度繰越事業費の合計額です。

平成 31 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	08	05	01	188630	市営住宅環境改善事業費(繰越)

単位：千円

		30年度 決算額(A)	31年度 決算額(B)	次年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			299		299
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		299		299

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 令和 年度]
部重点施策における目標			
市営住宅入居者が安心して利用できるよう管理を行う。			
事業開始の背景・経緯			
平成29年度に策定した「花巻市営住宅等長寿命化計画」(H30~H39)により、安全で快適な住まいを長きにわたって確保するため、市営住宅等の活用方法を定め、管理するもの。			
事業概要			
○天下田住宅 I 棟(16戸)外壁吹付塗材調査業務 299千円 外壁塗材等の石綿含有状況の調査			
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)			

担当部署 部名 建設部 課名 建築住宅課 担当課長 藤井 善也

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1 市営住宅改修 299千円

- 市営天下田アパート I 棟外壁吹付塗材石綿含有調査業務
天下田アパート I 棟改修にかかる外壁塗材等の石綿含有調査 298,080円

※ 調査結果、実施しようとする市営住宅改修による石綿関連の申請・届出などの必要がないことを確認した。

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	05	01	184360	住宅確保要配慮者支援事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		0	0		0
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	0		0

特定財源の内訳					

事業期間	単年度繰返	期間限定	平成31年度	~	平成31年度
------	-------	------	--------	---	--------

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯
平成29年度から国が新たに取り組む。空き家対策及び住宅困窮者の住宅確保の目的として制度化された。

事業概要
住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修補助金 登録住宅の改修補助を行う。 バリアフリー改修工事等 実施件数 なし 間取り変更、耐震改修工事等 実施件数 なし 住宅確保要配慮者家賃低廉化に係る補助 実施件数 なし

担当部署	16300000 建設部 建築住宅	担当課長	藤井善也
------	-------------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

住宅確保要配慮者専用賃貸住宅補助金 補助実績なし

事業概要
住宅確保要配慮者（低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子供を養育する者、その他住宅の確保に特に配慮を要する者）の民間賃貸住宅（住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅等）への円滑な入居を促進する。

- 補助制度
- 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修補助金
【通常】
1,500千円/戸（補助対象上限）×2/3 = 1,000千円（補助金上限）
【共同住宅のための改修・間取り変更・耐震改修工事を実施する場合】
3,000千円/戸（補助対象上限）×2/3 = 2,000千円（補助金上限）
 - 住宅確保要配慮者専用住宅家賃対策調整補助金
月額4万円/戸（補助上限）
（国負担 2万円/戸、市負担 2万円/戸）

平成31年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	05	01	184370	地域優良賃貸住宅等支援事業費

単位:千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		0	15,133		15,133
財源内訳	国費	0	7,566		7,566
	県費	0	1,910		1,910
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	0	5,657		5,657

特定財源の内訳					
事業期間	単年度繰返	期間限定	平成31年度	~	平成31年度

部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯
平成18年に高齢者の居住の安定確保に関する法律により、登録住宅の家賃に対し、国の補助を受けられることとなり、花城さくらマンション（H18）、こっぼら土澤（H23）に事業開始した。子育て世帯向け地優賃は、立地適正化計画により居住誘導区域内に住宅を整備することとした。

事業概要
<p>地域優良賃貸住宅 4,800千円 子育て世帯に優良な住宅を供給するため、入居者への家賃補助を行う。 ・ル・サントル（仲町地内） 10戸（4,800千円）</p> <p>高齢者向け優良住宅家賃補助事業 10,333千円 高齢者に優良な住宅を供給するため、入居者への家賃補助を行う。 ・花城さくらマンション（花城町地内） 17戸（7,640千円） ・こっぼら土澤（東和町土沢地内） 7戸（2,693千円）</p>

担当部署	16300000 建設部 建築住宅	担当課長	藤井善也
------	-------------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1
<p>地域優良賃貸住宅等支援事業 15,133千円（前年比：皆増）</p> <p>1 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅家賃補助金 4,800千円（前年比：皆増） 事業概要 地域優良賃貸住宅の制度に基づく整備基準を満たした住宅に入居する子育て世帯の家賃を支援することにより、子育て世帯に優良かつ安定した居住環境を提供する。（補助上限額 40千円/戸・月） 補助の内容 地域優良賃貸住宅 10戸 4,800千円（国：2,400千円、市：2,400千円） 経過など 補助対象住宅名 ル・サントル（仲町地内） 補助対象年度 H31～R10（10年間）</p> <p>2 高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金 10,333千円（前年比：930千円増） 事業概要 高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく整備基準を満たした住宅に居住する入居者60歳以上の低所得者の家賃を支援（月額上限40千円/戸）することにより、高齢低所得者に優良かつ安定した居住環境を提供する。 補助の内容 ・花城さくらマンション 入居戸数 17戸 7,640千円 （国：3,820千円、県：1,910千円、市：1,910千円） ・こっぼら土澤 入居戸数 7戸 2,693千円 （国：1,346千円 市：1,347千円） 経過など ・花城さくらマンション 補助対象年度 H18～R8(20年間) ・こっぼら土澤 補助対象年度 H23～R3(10年間)</p>